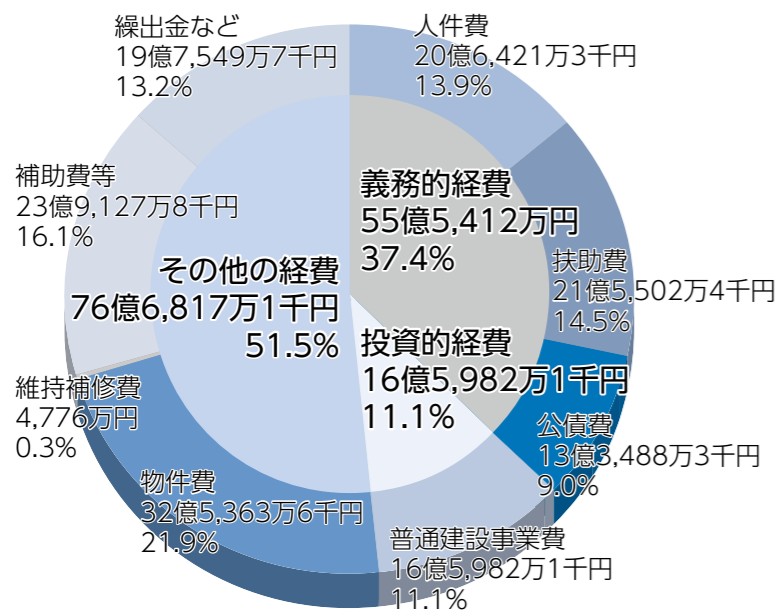


一般会計 歳出 148億8,211万2千円



特別会計 予算

特別会計	予算額 (対前年度比)
土地取得特別会計	11億4,213万8千円 (528.9%増)
工業団地造成事業特別会計	2億6,855万4千円 (皆増)
国民健康保険特別会計	33億4,649万4千円 (18.0%減)
介護保険特別会計	23億1,094万9千円 (8.2%減)
後期高齢者医療特別会計	3億7,854万2千円 (11.1%増)

■ 性別別経費
人件費や扶助費など義務的経費は、55億5,412万円(前年度比2億5,982万8千円増)を計上しました。投資的経費は、16億5,982万1千円(前年度比11億7,269万3千円減)を計上しました。物件費や補助費等、繰入金などその他の経費は、76億6,817万1千円(前年度比12億4,977万7千円増)を計上しました。

一般会計 歳出

特別会計の主な業務内容

■ 土地取得特別会計
町の事業で使う土地を事業実施に先行して取得するための会計で、主に土地の管理を行います。

■ 工業団地造成事業特別会計
企業誘致を進め、さらなる地域経済の振興を図るため、新たな工業団地の造成を行います。

■ 国民健康保険特別会計
74歳までの農業従事者・自営業者・退職者などの保険給付や、特定

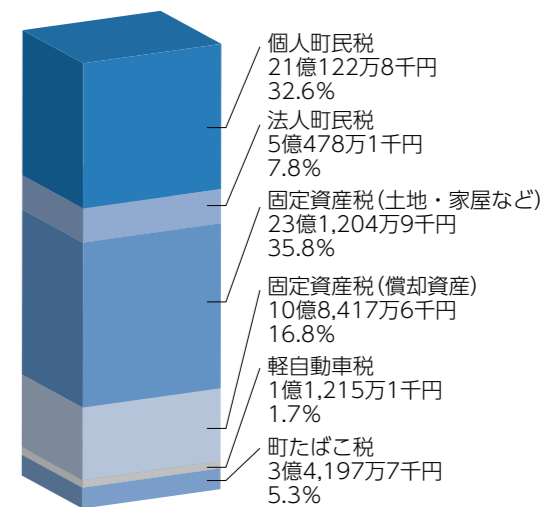
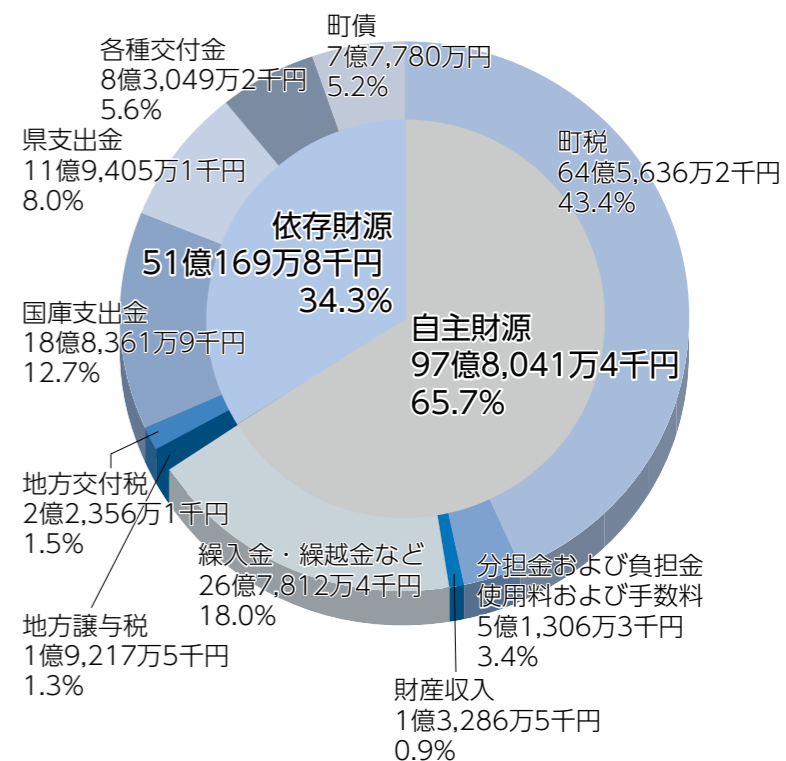
健康診査などの事業を行います。主な財源は、加入者に納めていただく国民健康保険税や県からの支出金などです。

■ 介護保険特別会計
高齢者の介護に関するサービス給付などを行います。主な財源は、40歳以上の人に納めていただく介護保険料や支払基金交付金、国・県からの支出金などです。

■ 後期高齢者医療特別会計
75歳以上の人から納めていただいた保険料を、医療給付を行う熊本県後期高齢者医療広域連合へ納付します。

この他にも、健康保持推進事業などを行います。

一般会計 歳入 148億8,211万2千円



歳入全体の43.4%を占める町税の内訳

■ 自主財源
歳入全体の65.7%となる自主財源は、97億8,041万4千円(前年度比18億9,396万7千円増)と見込みました。

町税は個人町民税、法人町民税の伸びにより64億5,636万2千円(前年度比2億8,238万3千円増)と見込みました。

■ 依存財源
歳入全体の34.3%となる依存財

源は、51億1,699万8千円(前年度比16億1,855万5千円減)と見込みました。

国庫支出金は、平成28年熊本地震関連補助金の減により減少する見込みです。

また、町債は、前年度から8億8,440万円減の7億7,780万円を借り入れる予定です。このうち、国から交付されるべき地方交付税の財源不足を補うために借り入れる臨時財政対策債は8,860万円と見込んでいます。

平成30年度当初予算

一般会計	148億8,211万2千円 (2.0%増)
特別会計	74億4,667万7千円 (7.3%増)
下水道事業会計	23億 223万7千円 (1.7%減)
総額	246億3,102万6千円 (3.2%増)

※下水道事業会計においては、収益的支出と資本的支出の合計金額を表しています。

用語の説明

- **自主財源** 町が自主的に調達できる財源。自主財源が多いほど町の行政活動の自主性と安定性が高い。町税や財産収入など。
- **依存財源** 町が他の支援等により調達する財源。国や県から交付される補助金や町債など。
- **地方交付税** 全国的に一定の行政水準を確保するために国から交付されるお金。
- **国・県支出金** 国や県が事業費の一部を負担したり、補助したりするお金。
- **町債** 町が施設の整備を行う場合などの財源として借り入れるお金。

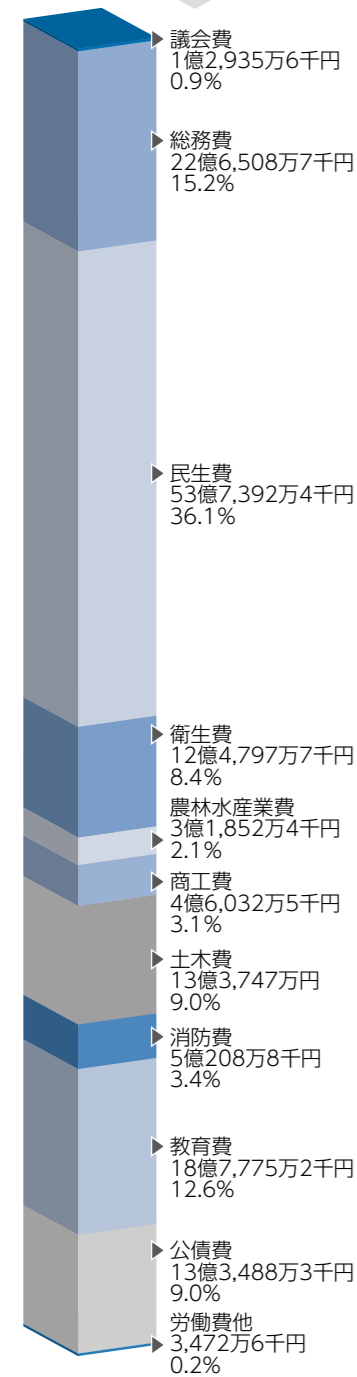
- **繰入金** ほかの会計や基金(町の貯金)などから受け入れるお金。
- **義務的経費** 支出が義務付けられていて、任意に減らせない経費。人件費、扶助費、公債費。
- **投資的経費** 施設や道路など将来に残るものを造るために支出される経費。
- **扶助費** 社会保障制度の一環として、各種の法令(障害者総合支援法、児童福祉法など)に基づき支出される経費。
- **繰出金** ほかの会計へ支出される経費。

平成30年度 予算

菊陽町の一般会計、特別会計および下水道事業会計の予算総額は246億3,102万6千円で前年度比7億5,601万4千円増(3.2%増)となりました。

財政課 財政係 ☎(232)2130

目的別経費



下水道事業会計

下水道事業(公共下水道事業と農業集落排水事業)については、「地方公営企業法」を適用(財務規定など)した会計処理を行っています。

- 公営企業会計 収益的収支と資本的収支に分けて会計処理を行います。
- 収益的収支 下水道事業を運営するための経営活動に要する経費とそのための財源です。
- 資本的収支 下水道施設の建設や改良などに要する経費とそのための財源です。

下水道課 業務係 ☎(232)2164

下水道事業会計 予算

収益的収支		資本的収支	
事業収益	13億4,773万9千円	資本的収入	6億1,961万8千円
事業費用	13億3,014万1千円	資本的支出	9億7,209万6千円

※資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金(収益的収支の事業費用のうち現金の支出を必要としない減価償却費などの費用)などで補填します。

平成30年度の主な事業

議会費	
議会運営費	1億2,936万円
総務費	
自治会関係事業	6,029万円
文書広報費(広報さくよう発行など)	832万円
スクールパトロール事業	416万円
交通安全対策事業	1,340万円
防犯灯設置事業	748万円
地域公共交通事業(町内巡回バスなど)	4,164万円
電子計算システムの運用管理	1億6,992万円
役場庁舎管理費	7,298万円
消費者行政活性化事業(消費生活相談)	176万円
総合スポーツ施設整備基金積立	5億円
光の森市民センター等施設運営	6,163万円
さくよう健康倶楽部運営等費	2,827万円
町長選挙費	1,306万円

民生費	
障害者福祉費(総合支援費他)	9億3,718万円
高齢者福祉費	2,518万円
放課後児童健全育成事業	9,845万円
病児・病後児保育事業	1,556万円
児童手当	10億円
保育所運営費(公立7園)	5億517万円
私立保育所保育委託料(8園)	9億4,836万円
認定こども園運営給付費	1億912万円
小規模保育所等運営給付費	1億7,831万円
国民健康保険特別会計繰出金	2億5,836万円
介護保険特別会計繰出金	3億2,435万円
後期高齢者医療特別会計繰出金	9,267万円
県後期高齢者医療広域連合負担金	2億9,364万円
住まいの再建支援事業	4,630万円
地域支え合いセンター事業	1,937万円

衛生費	
子ども医療費助成(中3まで)	2億458万円
妊産婦・乳児健康診査事業	6,017万円
予防接種事業(インフルエンザ他)	1億7,704万円
各種健康診査事業	7,361万円
むし歯予防対策事業	528万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処理)	3億4,330万円
菊池広域連合負担金(し尿処理費)	3,118万円
菊池広域連合負担金(火葬場費)	1,190万円
ごみ収集運搬業務委託料等	8,335万円
リサイクル奨励金等 他計4補助事業	929万円
太陽熱温水器、雨水浸透樹他設置補助事業	264万円
共同墓地復旧支援事業補助金	800万円

労働費	
勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	342万円

農林水産業費	
農業振興費	2,155万円
畜産振興費	976万円
土地改良事業(水路の整備など)	4,390万円
下水道事業(農業集落排水)への補助	2,800万円
町有林の管理	804万円
青年就農給付金事業	1,875万円
農地集積推進事業	760万円
多面的機能支払交付金事業	8,653万円

商工費	
商工振興費	3,370万円
企業誘致対策事業	1億4,494万円
工業団地造成事業特別会計繰出金	2億6,855万円
観光費	520万円

土木費	
道路等の新設改良	1億7,607万円
道路等の維持管理	1億351万円
土地区画整理事業	4億25万円
公園の維持管理	8,179万円
町営住宅の維持管理	1,228万円
町営古閑原団地整備事業	2,178万円
下水道事業(公共分)への負担など	3億7,515万円
被災宅地復旧支援事業	1,500万円
まちづくり基本調査委託	2,442万円

消防費	
菊池広域連合負担金(消防費)	3億6,070万円
非常備消防費(消防団員関係費など)	4,324万円
消防操法大会事業	520万円
消防防災施設整備事業	4,617万円
(仮称)防災センター整備事業	1,354万円

教育費	
中学生海外派遣事業	473万円
外国青年招致事業(2人)	1,118万円
各小中学校関係備品購入	2,113万円
特別支援指導助手他各種非常勤講師等の活用	9,201万円
菊陽北小学校施設整備事業	2億8,382万円
武蔵ヶ丘中学校施設整備事業	4億1,177万円
私立幼稚園費	4,607万円
生涯学習の推進(施設の運営含む)	1億9,343万円
図書館の運営(ホール運営含む)	8,676万円
総合体育館整備事業	467万円

公債費	
元金	12億1,682万円
利子	1億1,806万円

特別会計予算内容

土地取得特別会計	
(仮称)光の森多目的広場管理事業	116万円
一般会計繰出金	11億4,095万円

工業団地造成事業特別会計	
工業団地造成事業(調査委託料など)	1億4,815万円

国民健康保険特別会計	
保険給付費	23億3,916万円
国民健康保険事業費納付金	9億3,378万円
特定健康診査等事業	2,340万円

介護保険特別会計	
保険給付費	21億3,200万円
地域支援事業費	1億4,836万円

後期高齢者医療特別会計	
県後期高齢者医療広域連合納付金	3億6,118万円
健康保持増進事業	1,322万円

※分かりやすいように万円単位で記載しています。

目的別経費の内容

- 議会費(前年度とほぼ同) 議員の報酬や費用弁償、委員会の運営や議会広報など議会の活動に要する経費を計上しています。
- 総務費(前年度比56・0%増) 全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務に要する経費のほか人件費など通常必要とされる経費、また、統計調査や選挙費など区分できない経費を計上しています。
- 民生費(前年度比4・7%増) 社会福祉や高齢者福祉、児童福祉など町民の一人一人が一定水準の生活と安定した社会生活を営むことを保障するのに必要な経費を計上しています。
- 衛生費(前年度比33・0%減) 各種検診事業や子ども医療、清掃やごみ処理の費用など町民が健康で

- 衛生的な生活環境を保持するために必要な経費を計上しています。
- 労働費(前年度比1・8%減) 労働者のための「勤労青少年ホーム(西部町民センター内)」や「働く婦人の家(三里木町民センター内)」の運営に必要な経費を計上しています。
- 農林水産業費(前年度比24・2%減) 農業委員会運営や農業・畜産・林業の振興、農業土木や農業構造改善などに必要な経費を計上しています。
- 商工費(前年度比102・5%増) 商工業の振興や企業誘致、工業団地の管理、観光業などに必要な経費を計上しています。
- 土木費(前年度比1・0%増) 土木関係人件費や土木共通事務などに要する経費のほか道路や公園、土地区画整理事業、町営住宅の整備や維持管理に必要な経費を計上して

- います。
- 消防費(前年度比22・0%増) 消防署の運営を行う菊池広域連合への消防負担金や町の消防団運営に要する経費、防火水槽や消防水利などの消防施設整備に必要な経費を計上しています。
- 教育費(前年度比9・2%増) 教育委員会の運営や小・中学校、社会教育、体育振興にかかる経費のほか図書館運営に必要な経費を計上しています。
- 公債費(前年度比0・5%減) 町の借金である町債の返済元金および利子支払に必要な経費を計上しています。町債残高は、平成29年度末で165億4,598万3千円となる見込みです。
- 災害復旧費(前年度比皆減) 災害によって生じた被害の復旧に要する経費を計上しています。